
調査報告

地域経済の活性化と国際化の一考察

—タイ(バンコク)と韓国(ソウル)の現地調査から—

久間清俊・中宮光隆・松尾 隆・
高埜 健・黄 在南・井田貴志

目次

1. はじめに
2. タイ(バンコク)での聞き取り調査
3. 韓国(ソウル)での聞き取り調査
4. まとめ
5. 資料

1. はじめに

私達、熊本県立大学・総合管理学部のビジネス・アドミニストレーションの研究グループは、熊本県の地域貢献研究事業の一環として、「経済国際化と地域開発」というテーマで、研究を続けてきた。この研究の中で、熊本県また九州の地場企業のアジアへの進出の実態を明らかにするために、1994年12月21日から26日の間に、主にタイ(バンコク)で、また補足的ではあるが韓国(ソウル)で聞き取り調査をおこなった。この調査は、最近の日本経済とアジアとのマクロ的研究・資料からは知ることのできない、地場の中小企業の生きた経営の実態を教えてくれた。

この聞き取り調査をおこなうために、私達は熊本ジェトロの最新のタイ・韓国への進出企業の一覧表から熊本県の企業を選び出し、その企業への調査協力を依頼した。しかし、その大部分は既に経営停止や現地からの撤退をしており、その変化の早さに驚かされた。そこで、熊本県の企業にこだわらずに、福岡県南部の企業まで範囲を拡大して選定したが、調査期間が短いものであったことや、調査を断られた企業もあり、

聞き取り調査の対象は極めて少數になってしまった。それにもかかわらず、聞き取り調査の内容は、これから地域の地場の中小企業のアジア進出に対する極めて重要な示唆を与えていた。

以下の、聞き取り調査の内容は、私達の調査グループがバンコク・ソウルで聞き取りしたことを、修正することなく、そのまま掲載したものである。現地での経営感覚が良く表現されていると思うからである。その場合、以下の点に留意して聞き取りをおこなった。(1) 海外進出の動機について。(2) 進出先に関する情報の収集について。(3) 進出形態と出資金・借入金等について。(4) 金融機関(銀行)との取引関係について。(5) 業務内容・取引先との関係について。(6) 日本的経営方式について。(7) 進出国の経済政策が企業経営にあたえる影響について。(8) 今後の展望について。

なお、今回の聞き取り調査の旅行日程を次に掲げておく。

1994年12月21日(水)

午前：日本貿易振興会(JETRO) バンコク・センターを訪問。

葛見 雅之 調査部長と一時間半にわたり聞き取りおよび意見交換。

午後：市内視察。

12月22日(木)

午前：P社(「M社(福岡県大川市)」提携先の現地企業)訪問、取締役のC氏と約2時間にわたり聞き取りおよび意見交換。

午後：国立チュラローンコーン大学経済学部を訪問。

Buddhagarn 助教授(副学部長)と30分ほど意見交換、大学構内散策。

12月23日(金)

午前：T社(「K社(熊本市)」元社員経営の現地合弁企業)を訪問。取締役のN氏と2時間にわたり聞き取りおよび意見交換。その後、工場見学。

午後：盤谷(バンコク)日本人商工会議所を訪問。

石川 静彦 事務局長と約1時間半にわたり聞き取りおよび意見交換。

12月25日(日)

午後(夕方)：文 尚縞 正南産業(株)会長・倍材大学政策科学大学院教授と意見交換。

12月26日(月)：日本貿易振興会(JETRO)ソウル・センターを訪問。

山下 雅弘 氏(福岡県庁より出向)と約2時間にわたり聞き取りおよび意見交換。

2. タイ（バンコク）での聞き取り調査

1994年12月21日(水)

午前 ジェトロ訪問（調査部長・葛見氏）。

タイは今、世界の成長センター（ASEAN 6ヶ国：インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、ブルネイ、タイ）の中でも、マレーシアについて成長を遂げている。平成6年の経済成長率（GDP）は8.4%で、平成7年は8.6%を予想している。しかし、タイの成長は外資依存の成長であり、為替要因の大変動の都度、外資がきている（プラザ合意、ルーブル合意、そして今回の円高）。その意味で、自立的成長ではなかった。

国民の消費生活は向上してきている。平成5年で、1人当たりのGDPは2,000ドルである。バンコクでは1人当たり6,000ドルにも達しており、しかも共働き世帯が多い。バンコク市内のマイカーの洪水、高層マンションの建築ラッシュは日本を凌ぐものがある。しかし、バンコクの人口は580万人で、タイの人口の1割を占め、第2の都市がない。チェンマイでも10万人程度である。タイの経済発展は人口の極端な一極集中化をもたらしており、政府も分散化をはかっている。

日本の企業にとって、タイとの貿易は、商品・投資の市場として大いに期待できる。それは、タイとの貿易は、タイ自体の他に、インドシナ3国やミャンマー、さらには中国の雲南省も後背地として期待できるからである。シンガポールは外国依存型であり、マレーシアも規模が小さい。タイは社会階層・権力構造がA B C Dに区分される。Aは王族（Aristocrat）、Bは官僚（Bureaucracy）、Cは華僑・華人あるいは資本（Chinese, Capital）、Dは軍あるいは国民（Defence, Democracy）である。タイは“ほほえみの国”と呼ばれる仏教国であり、食料自給率200%で飢えがなく、それゆえに政治的・社会的状況は安定している。以上のような理由により、1950年代の終わりからTOYOTA、NISSAN等の進出が始まり、現在の商工会議所のメンバーシップを持つ企業は1,000社に達し、それ以外の進出企業数を含めると2,000～3,000社になる。企業間のネットワークもできており、後発の地場企業も進出が容易となっている。

しかし、タイとの貿易の問題点も存在する。これは、ASEAN諸国に共通することもある。まず第一に、進出している日系企業において、日本人は現地人（ローカル）とのコミュニケーションができていない。現地人に仕事を任せないし、また現地人の中に入ることもしない。現地人が日本語を話せてもそうである。したがって、現地人は将来的に管理者になれないということから、大卒者、外国留学生でも、日本企

業を辞めていく。また仕事の後でも、日本人だけで飲みに行き、現地人から不満がでている。この点で、欧米企業よりも評判が悪い。第二に、進出する日本企業は、特別の場合（輸出企業）を除いて、出資比率は49%以内に制限されている。したがって、現地人のパートナーが必要であるが、このパートナーのトップ20の中、19は華僑系である。つまり、華僑・華人のネットワークと日本の技術が結びついて、経営がなされている。ところが、この華僑・華人の経営者の中でも代替わりが生じており、若い息子の世代はアメリカで経営学を学んでいて、彼等と日本の経営の日本企業との間がうまくいっていない。第三に、タイでの商売は未だ不透明な部分が多い。まず、課税基準がはっきりしていない。担当者の主觀や、過去の基準の踏襲など、様々である。だから、裏金を渡すことが多い。つまり近代的商業モラルが確立していない。第四に、インフラの整備ができていない。バンコクの道路はもともと運河を埋め立ててつくってあるので、狭くて、途中で行き止まりになっている。また鉄道がなく、バス通勤が主であるので、マイカー通勤が好まれ、交通の大渋滞を生み出している。政府も基幹道路の整備に力を入れているが、交通混雑は一層激化している。またバンコクでは地価も高騰しており、市内での工場立地は困難になっている。

タイとの貿易の今後の見通しについて。タイには日本の進んだ技術の資本投資がなされており、3Kの仕事でも人は集まるが、裾野産業がない。そこで、部品調達は、円高の日本からの輸入よりも、ASEANの日本企業から求められるが、これも関税が高くてスムーズに進んでいない。したがって、タイでの裾野産業の発展が必要不可欠となっている。政府も税制上の恩典を与えてアセンブリーライン企業の誘致活動をしている。最近では、日本での営業を閉めて、タイに進出してきている企業も現れてきている。日本では赤字ばかり増えるという現状に見切りをつけてのことである。その意味で、今回の日本での産業の空洞化は、85年とは違って、極めて深刻なものではないだろうか。

次に、タイとの貿易における地方自治体の関わりについて。このタイ・ジェトロには、通産省から4名、ジェトロプロパー4名、大蔵・農林2名、県庁2名（長野・愛知）が、在籍している。平成7年には福岡県庁から1名来る。長野県は輸出型産業が多いからであるし、愛知県はTOYOTAがあるからである。福岡県の職員は一応県職員を辞めるが、また復職する形になる。仕事は県の仕事の手伝いである。

次にタイのビジネスマン・賃金について。タイでも中間層が増大している。彼等は教育投資にお金を惜しまない。ビジネスはアメリカ合衆国で、政治はヨーロッパで学ぶ。アメリカでビジネスを学んだ者は、フェアー、透明性を学び、中間管理職となる。

また、タイの大学で育つエンジニアは年間3,000人程度で、絶対的に数が不足している。日系企業はこれらタイ・エリートに嫌われている。社長になれないとか、経営が不透明であるとかの理由による。したがって、たとえ俸給が低くても、日本企業から欧米の進出企業（ボルボ・BMW・アメリカのビッグスリー等）に転出している。また、華僑・華人はこれまでのようなファミリー型ではなく、極めてビジネスライクに行動するようになってきている。経営も多角化しており、肥料メーカーが、通信衛星をとばしている。次に賃金であるが、日系企業はワーカークラスに厚く、欧米企業はビジネスクラスに厚く支払う。また日系企業にはボーナスはあるが、退職金はない。有能なものは（金融のスペシャリストは特に）2～3年で辞めて、自分で企業を設立するから、退職金を支払うまで勤めていない。既進出の日系企業では賃金コストが高くなっている、未進出の日系企業には人材不足になっている。タイにも最低賃金制はあるが、現地企業は最低賃金すら払っていないところもある。

ともあれ、このような課題を克服すれば、タイの経済市場は極めて将来性がある。日本の都市銀行も8行支店を設置しており、その中でも東京銀行、さくら銀行はフルブランチ化をおこなっている。また三井信託はブリュッセル・パリ支店を潰して移転してきている。現在、タイの日系企業は主にタイ市場での製品販売の拡大をめざしており、1992年では、国外60%・国内40%，1994年では、国外50%・国内50%の実績を示している。また、AFTA構想（ASEAN域内での関税を10年後撤廃をめざして引き下げる）は現在うまくいっていない。それは、AFTAによって不利になる企業の、ロビー活動による妨害があるからである。また調整基金による不利な企業への融資を日本政府に依頼しているが、大蔵省の反応は冷たいといわれている。現在、タイとの貿易はドル建てが中心で、今後円高が続ければ、円建てが中心になる可能性はある。

12月22日(木)午前

C氏訪問（「M社（福岡県大川市）」との業務提携者）。

C氏の会社（P社）は元々父親の経営で、アメリカ向けのダイニングセット部品を販売をしていたが、湾岸戦争の頃から売れなくなった。そこでC氏は新しい販売先を探し、バンコクに会社を持つN氏を介して、M社と業務提携を結ぶ。M社はタイからの家具パーツ材の輸入によって、国際的な業務展開を図ろうとしていたのである。

この業務提携はN氏が木材（ランバー）を紹介し、M社が技術指導を担当、製品販売はC氏の担当という関係で、バンコク郊外に工場をつくった（1990年）。現在では250人が働いている。会社拡張のための資金は借りでなく、利潤の再投資でまかなっ

てきた。最初は5人の大工さんを雇い、その知り合いから労働者の雇用を拡大していく。この規模ではこの業種では中小規模であり、大きいものでは、2,000人規模の工場もある。ともあれ良い製品を生産して顧客も多く、今後一層規模拡大するであろう。M社との関係は今後とも継続したいと思っている。他の日本企業（フランスベット、オオツカ、ニチメン、など）からの接触も多くある。

家具市場は日本市場も大きいが、インドシナ3国からの需要も増大しており、それらはバンコクを経由している。その意味で、日本、タイとの家具市場は今後一層拡大していくであろう。しかし、現在タイでは、木材の伐採は厳しく制限されており、良い家具生産のためにには良い木材の育成が必要不可欠であるから、私費（1,000万円）を投じて、マレーシアで植林を行っている。ともあれ、Business is good Relationshipである。日本にも年2回程行っている。

12月22日(木)午後

チュラローンコーン大学訪問（ブッダガン助教授）。

タイの政治権力者層はかつてはヨーロッパで政治を学んだ人達であったが、現在はアメリカで経営を学んだ人達である。しかし、現在のタイ経済への日本の影響を考えれば、やがて日本で学んだ人達がその地位をしめるに違いない。現在でも、日本への留学希望者は最も多いが、日本語の理解の条件が大きな障害となっている。もし日本の大学が入学を許可して、その後日本語の勉強ができるようにしてくれたら、この障害は克服できる。熊本県立大学ともそのような道が開かれることを期待する。

12月23日(金)午前

N氏訪問（元、「K社（熊本市）」に勤務し、タイに派遣される。その後「U社（甲府市）」に勤務）。

K社には10年間お世話になり、タイ・ベトナムを廻った。いまのU社は妻の実家の会社であり、カシオの下請けである。初めはU社の電子部品を販売するために、T社を設立したが、副業に袋物を作つて販売を始めた。そのうち、袋物の生産・販売のほうが主要となる。フーセンウサギのコシノジュンコ・ブランドものをうちの指定にしている。その他、革のバッグ、キルティング・バッグなども日本のスーパーに納めた。そこでの生地の余りを利用して始めたゴルフ・バッグの生産が今では、中心になっている。ウイルソン、ダイワ、アメリカのメーカーのものを生産して、90%は日本に輸出している。

タイで仕事を始めて（1989年）から5年目になるが、現在、社員170名、アルバイト20名、営業を合わせて200名弱を雇用している。ゴルフ・バッグの生産を始めてからは3年目になる。初めは7名で始めた。資金は甲府の朝日銀行の保証で、提携先のタイのサイアムシティ銀行の短期借入を利用した。金利は高かったが、バーツで借りたので、円高は金利を相殺してくれた。N氏の会社のT社の場合も、出資は電子部品を販売してもらっているディーラーが51%，N氏が49%である。初めは100万バーツの販売額であったが、経営は順調で、現在の工場は手狭となっているので、現在、2,000万バーツで工場を設置しようとしている。場所としては、政府の外資誘致政策によって、輸出ゾーンが整備されているが、そこに入ると労働者の送り迎えのバスが必要となり、労働力コストも高くなる。ここでは、その必要もなく、募集すれば20名程度はすぐに集まる。しかし、今後は現地（ローカル）販売に力を入れたいと思っている。バンコク近郊でも土地は高くなっているので、新しい工場はタイ北部か、ラオスのヴィエンチャンに建設したいと思っている。タイでは田舎への進出は優遇されるし、ベトナムのダナンが整備されれば、そこから製品の輸出も可能となろう。

経営では、N氏は直接現場にはタッチしない。生産はタイ人に任せている。指示するのは現場のグループ長に対してのみである。現場のことには口出ししない。従業員は、店員は大卒、事務は高卒、現場は大部分、小学校卒であるが、彼等の給料の基準はN氏が決める。経理は全てN氏がみる。年1回、朝日銀行に報告している。資材の買い付けの場合も、N氏がついていく。タイ従業員は目上の人への対応では日本的だが、仕事に対する考えは欧米的であると思う。N氏は日本的に会社の慰安旅行、クリスマス、忘年会をする。忘年会には家族を含めて250人程にもなる。そのときには皆に何らかの品物を与える。給料は22歳（高卒）で1万5千円程度、ボーナスは平均1.5ヶ月程度（最高で2.2ヶ月）にすぎない。出来高制で、女性は勤勉だが、男性は勤勉ではない。生産性は進んでいる韓国などと比較して、悪い。本当はゴルフ・バッグ1万本以上の生産がないといけないのだが、月5～6千本の生産で、効率が悪い。それは、現場で字を読めない人がおり、生地・部品の不良が多いせいである。また品質管理も悪く、グループ内には1人の管理者がいるが、日本での管理感覚とは違う。製品は日本向けには通用しないものが多くなる。その他、無断欠勤も多い。

タイに企業が進出する場合、ジェトロや商工会議所のネットワークを利用すること、トラブルが生じた場合は地元の警察に助けをもとめることが必要である。また業務パートナーの問題は予防不可能で、これが原因で撤退するタイ進出企業は30%になる。N氏にフィリピンへの進出の意志を確認したところ、フィリピンには袋物の生地メー

カーが育っていないので（タイでは90%が現地の生地メーカーのものである），その意志はないとのことであった。TOYOTA はパタヤの方に大規模進出を企画しているし，アポロ電子はナワナコーン工業団地（日系企業が集まっている）に工場を設立している。またサイアム・オカムラのように，日本から人材を派遣して，経営の一切を管理し，サイアム（現地法人）は出資のみというケースもある。タイに進出する場合，賃金の安さを利用した輸出のみを追求すると，やがては行き詰まるであろう。やはり，現地（ローカル）市場を追求すべきである。その場合，熊本の企業にも進出の可能性はある。

12月23日(金)午後

バンコク商工会議所訪問（事務局長・石川氏）。

バンコク商工会議所は日本からの企業が組織したもので，日本商工会議所とは関係はない。石川氏は大阪商工会議所から派遣されている。石川氏は，1987年3月から1990年3月まではシンガポールの商工会議所に勤務していた。その当時，シンガポール商工会議所の会員は486人で，それに対してバンコクは463人であった。バンコクは今，経済発展の第3の波がきている（第1の波は1960年後半，第2の波は1980年後半，第3の波は1993年である）。タイは地理的・戦略的に重要なポジションを占めている。バンコクはシンガポールより情報量が格段に違つて多い。周辺6ヶ国（雲南省も含めて）で2億3千～4千万の人口がある。それにバングラデシュ，インドもひかえている。とりわけラオスはタイ・バーツ圏であるから結びつきが強い。またベトナムへの経済制裁が解除されたが，今後，タイ・ベトナムのジョイントベンチャーが展開するのか，それとも投資の流れがベトナムに向かうのか，強気・弱気の読みがある。

タイ政府も対策を展開している。チュワン首相（当時）も日本を公式訪問する予定である。BOI（Board of Investment，投資委員会）は東京，大阪でセミナーを開いている。大阪は家電の本場である。前回は東京と名古屋で開いている。名古屋はTOYOTA がある。自動車と家電の裾野産業の投資を促すのが目的である。タイはバンコクと地方の経済発展がいびつな形で進んでいる。バンコクでは1人当たりのGDPが6,500ドルであるのに対して，地方は2,350ドルである。そこで政府も地方（第3地域）への投資に力を入れている（第1はバンコク，第2はバンコク周辺）。タイの人口は公称5,800万であるが，6,000万はいる。バンコクにはその15%の900万がいる。それだけの魅力がバンコクにはある。人は朝早く（5時）から夜遅くまで働く。タイ経済の成長率は，今年は8.5～8.6%，来年は8.9%の予測である（タイの統計は

鵜呑みにできないが）。タイの賃金は、1987年～94年の間に年間10～15%で上昇し、もはや安価であるとはいえない。特にアパレル産業ではそうである。そこで安価な労働力としてミャンマーに注目している。タイ政府が ASEAN 会議に議長国特権を行使して、ミャンマーを参加させたのも、もちろん軍事・安全保障的観点とあわせて、このような経済的観点からでもある。

次にタイと日本の関係について。進出している日系企業は、技術力・人・資金の点から、少なくとも中に近い小企業である。今年 HONDA は関連200社を80社に絞った。NISSAN はアジア・カーというプレス報道を嫌った。ハイレベルの商品を目指している。また系列化にも変化が生じている。TOYOTA のみではなく、欧米企業とも手を組みだしている。また域内関税の撤廃の進行により、マレーシアでは足廻り、バンコクはエンジンという具合に、部品調達が進んでいる。TOYOTA, NISSAN はタイで生産した自動車をほとんどタイ国内で販売している。ジェトロ熊本の10月統計では、熊本の自動車の部品メーカーが進出している。他方、タイの実業者はしたたかで、日本、米、ヨーロッパのどことも距離をおいて接している。

タイ工業の最大の問題は技術蓄積の不足を克服することである。技術者養成の大学が少なく、12,000人程度の需要があるのに、5,000人程度しか供給できていない。この技術者不足が引き抜きを生み、賃金上昇を促進させている。町工場も多く、中学まで義務教育になっているが、中味がともなわない。日系企業内でも技術者を養成しているが、もっと奨励金をだしてでも促進すべきだと思う。日本に留学した人は戦力になっている。

2. 韓国（ソウル）での聞き取り調査

12月25日(日)夕方

文教授（正南産業株会長・倍材大学政策科学大学院教授）と会食、意見交換。

12月26日(月)午後

ソウル・ジェトロ訪問（所長・東間氏、福岡県出向・山下氏）。

（山下氏とのインタビュウ）。山下氏の仕事は、ジェトロの仕事よりは、福岡県と韓国との交流を深め、人的関係を広めることを中心である。主に観光、水産の仕事。韓国も裾野産業の育成が未熟である。韓国の政府は、戦後復興を効率化するために、大企業の組立に重点的に投資して、労働力を生かした。その結果、大企業の製品生産が

増大すれば、それだけ日本からの部品および資本財の輸入が増大する仕組みになっている。しかし、韓国の経済力は確実に強化され、韓国は来年にOECDへの加入を目指している。その場合、230品目の規制削除が必要。金大統領は韓国経済の国際化ではなく、世界化を目指すといっている。FAZにおける北九州の鉄鋼所の買収、三星と日産自動車との提携（中国進出のステップ）、地方の政策権限の強化（地方の時代）などが進んでいる。

韓国に進出している日本企業との関係について。最近は撤退する企業の話は聞いていない。ただアポロ電子の場合のように、韓国での裾野産業が弱いので、韓国の企業のモーターよりも、中国に進出している溝口工業のモーターを輸入したという例もある。しかし、むしろ、韓国には人材がそろっているので、賃金がこれ以上上がらない限り、撤退しないであろう。また今後、環境問題で日韓の新たな協力関係も展開するであろう。たとえば、中国からの酸性雨対策のように。福岡県の場合、韓国政府の裾野産業誘致にもかかわらず、中小企業の進出はふえていない。賃金では東南アジアの方が有利であると、企業は考えている。ジョイントベンチャーの場合も成功すると、日本人スタッフは帰るケースも多い。もっとも、日本全体からの資本投資は今後増えると思うが。逆に、韓国はターゲットを九州に絞っている。韓国の大企業はほとんどの場合、福岡に進出している。

今、ソウル日本商工会の会員は100社以上である。またソウル・ジェトロには多数の地方公共団体から職員が派遣されている。新潟・宮城・長崎・宮崎・北九州市等。長崎は国際交流課の人で、物産展などにたずさわっている。熊本県の観光課の人もいる。彼等の仕事は殆ど観光関係である。派遣されている人が1人の場合は、情報収集が困難なので、情報交換をしている。その他、九州韓国交流協会（知事会議）などもある。

韓国は中国の北部に投資を増大させている。中国の南部は日本の投資が大きい。また、福岡→韓国→ハバロフスクは1日で行けるが、福岡→新潟→ハバロフスクは2日かかる。今後、福岡と韓国の結びつきは一層強まるであろう。しかし、福岡県はバンコクもそうだが、ソウルでも独自に事務所を開く余裕はない。福岡県は香港に、福岡市はシンガポールに、北九州市は大連に事務所を持つ。

4. まとめ

今回の聞き取り調査はあくまでも予備的なものであったが、それでも大きな成果があった。それは、以下の点に集約できよう。（1）ASEAN諸国の中でも、タイ・バンコクは日本の進出企業が極めて多く、その地理的位置から、情報収集が最も有利な所であり、東南アジアの情報センターの位置を確立しつつある。（2）日本とASEAN域内の水平的分業関係が今後進展するであろうが、その場合でも、タイ・バンコクは中心的役割を占めるであろう。（3）日本の地方の中小企業がASEAN諸国に進出する場合、現地の実業家と経営提携の良きパートナー関係を確立することが必要不可欠である。日本と現地の経営者双方に経営のメリットを生み出すものでなければならない。（4）進出する日本企業は、なによりも市場開発的経営をめざすことが重要であり、安価な労働力の追求のみでは、やがて行き詰まるであろう。（5）今後、日本とタイを始めとするASEAN諸国との経済関係を緊密にするためには、人的交流を深めることが必要不可欠である。とくに、地方の中小企業の進出にとっては、人的交流から経営提携が始まるといえる。このような点を、熊本、九州という地域経済はどれだけ踏まえて、政策を展開しているであろうか。今後、検討してみたい。

また、熊本、九州の地域経済と韓国との経営提携について、今回企業からの聞き取り調査はできなかったが、ソウル・ジエトロでの聞き取りから、課題の一部分を窺うことができた。タイの場合より、より高度な水平分業関係が形成されつつある日本と韓国との経営提携は、今後、中国、北朝鮮、ロシアをも包含する経済圏として展開するであろう。機会を得て、企業への聞き取り調査をおこないたい。

最後に、今回の私達の聞き取り調査のために、快く協力していただいた前掲の皆様方と、タイの調査のために御尽力を頂いた、株式会社・金剛の田尻恵美子様、また私達の今回の調査のために多くのアドバイスを頂いたビジネス・アドミニストレーションの研究グループ、今野登教授、丹生谷龍教授、森美智代助教授に、この場を借りてお礼の言葉を述べさせていただきます。

5. 資 料

[I]『タイ王国経済概況(1994年版)』(ジェトロ・バンコク・センター、バンコク日本人商工会議所)より。

日本との比較

主な項目	日本①	タイ②	②÷①	備考
国土面積(万km ²)	37.8	51.3	1.4	93年末
うち農地面積	5.3	20.0	3.7	
首都圏面積	0.22	0.16	0.72(約2/3)	
人口(万人)	12,445	5,779	0.46(約1/2)	92年末
人口密度(人/km ²)	329	113	0.34(約1/3)	
首都圏内人口	1,187	555	0.47(約1/2)	
首都圏人口密度(〃)	5,445	3,546	0.65(約2/3)	
就業人口割合 (%)	第1次産業 35 第2次産業 59	6 51 22 27	— — —	92年
国内総生産(億ドル)	36,625	1,104	0.03(約1/35)	92年
1人当たり国内総生産(ドル)	29,856	1,948	0.07(約1/15)	
輸出額(100万ドル)	360,991	36,931	0.10(約1/10)	93年
輸入額(100万ドル)	240,670	46,148	0.19(約1/5)	
財政歳出規模(億円、当初予算)	723,548	25,200	0.03(約1/29)	93FY, 1B = 4.5円
公務員初任給(大卒)(万円)	17.9	2.4	0.13(約1/7)	94.4月
白米価格(10kg、円)	5,171	431	0.08(約1/12)	93年
乗用車販売台数(新車、万台)	419.9	17.4	0.04(約1/24)	93年
外国人観光客(万人)	341.0	576.5	1.7	93年

農業、製造業の品目別 GDP 付加価値額（名目）
(100万バーツ、%)

	1987	1988	1989	1990	1991	1992(P)	構成比
農林水産業	120,750	157,783	175,229	164,547	191,392	199,469	100.0
ライス	46,231	63,825	70,629	50,704	63,895	63,980	32.1
生ゴム	16,959	21,439	20,933	21,550	21,881	23,980	12.0
メイズ	3,722	9,139	9,861	6,563	7,655	7,576	3.8
フルーツ	8,640	10,987	13,223	18,136	21,441	25,884	13.0
キャッサバ	10,613	8,944	9,467	13,078	13,643	12,452	6.2
野菜	8,690	9,374	12,955	17,452	19,175	20,677	10.4
砂糖きび	5,344	7,756	10,536	10,210	12,212	13,264	6.6
大豆	1,609	3,455	4,540	2,802	2,396	2,411	1.2
ココナッツ	2,014	2,886	2,330	2,105	3,598	2,689	1.3
生ペッパー	2,613	2,186	2,482	2,235	1,846	1,894	0.9
唐辛子	963	1,439	668	928	781	1,548	0.8
パイナップル	2,104	1,354	1,278	1,932	3,408	3,058	1.5
その他	11,248	14,999	16,327	16,852	19,461	20,056	10.1
製造業	315,291	403,034	497,053	595,873	708,868	793,449	100.0
食料品	32,592	46,351	59,942	57,657	60,678	64,874	8.2
飲料	23,592	27,844	34,467	38,369	46,835	49,084	6.2
タバコ	12,914	13,976	15,549	17,513	20,664	26,656	3.4
織物	38,570	45,569	55,024	64,014	78,547	95,301	12.0
ガーメント	35,840	42,340	48,740	61,324	78,172	82,522	10.4
皮革製品、靴	8,943	14,186	18,670	24,756	28,410	30,889	3.9
木・合板	6,282	7,117	8,441	10,159	8,166	4,084	0.5
家具	8,579	11,310	15,171	19,307	23,163	24,213	3.1
紙・紙製品	4,679	5,478	6,250	7,201	8,647	9,890	1.2
印刷・出版	4,164	4,828	5,449	5,972	7,275	7,988	1.0
化学・同製品	10,564	12,180	13,198	14,874	16,603	18,290	2.3
石油・同製品	22,032	26,921	25,491	25,274	42,221	46,211	5.8
ゴム・プラスチック	8,921	11,213	12,874	14,799	15,722	19,483	2.5
貴石・宝石	17,565	20,939	26,978	37,130	45,154	45,013	5.7
基礎金属製品	5,683	7,016	9,063	10,529	10,544	15,511	1.5
鉄板製品	8,526	10,041	12,990	15,139	18,569	20,685	2.6
一般機械	9,186	15,253	23,350	30,925	40,482	46,769	5.9
電気機械	16,367	20,879	24,204	34,284	45,059	62,752	7.9
輸送用機械	19,205	33,690	47,324	58,919	54,860	60,825	7.7
その他工業製品	21,087	25,903	33,878	47,728	59,097	66,409	8.4

(出所) NESDB 国民所得統計

産業別平均賃金（1993年）
(バーツ)

	計	日給者	月給者	出来高給者
全産業	4,964.5	109.2	7,182.2	3,286.3
鉱業	5,147.2	183.1	6,250.5	2,503.9
製造業	4,016.2	107.8	6,533.2	3,054.1
電気, ガス, 水道	9,308.9	119.1	9,799.9	—
建設業	5,270.0	127.6	9,057.9	4,237.5
卸小売, ホテル, レストラン	5,797.8	101.7	6,060.4	5,440.2
運輸, 倉庫, 通信	5,960.4	123.6	6,567.5	4,923.8
金融, 保険, 不動産	9,020.4	122.6	9,948.1	6,871.5
サービス業	5,647.6	107.5	5,758.2	14,072.4
バンコク地区 全産業	7,508.5	125.1	9,221.2	3,643.4

(出所) 労働省

日系企業（製造業）の初任給（職種別、学歴別）(本採用時基本給月額、100バーツ)

		MS 3 中卒				MS 6 高卒				TC 3 職専卒				TC 5 高専卒				U 大卒			
		90	91	92	93	90	91	92	93	90	91	92	93	90	91	92	93	90	91	92	93
自動車 同上関連	労	24.3	26.8	32.7	34.8	26.4	29.0	33.4	37.7	30.7	32.1	37.4	40.6								
	事	27.0	28.4	33.6	34.9	29.1	29.9	35.4	36.9	31.5	34.1	40.4	43.0	36.4	41.1	49.0	52.9	54.5	58.2	69.3	74.0
	技			30.3	31.0			32.0	32.9	36.4	35.8	39.7	39.8	39.3	342.9	50.6	51.3	67.2	70.0	97.3	99.0
電気機械	労	25.1	26.4	32.7	36.8	26.4	27.2	33.8	38.1	30.0	33.2	36.4	40.0								
	事	26.5	27.3	35.2	37.5	28.2	31.3	37.4	39.1	32.2	35.4	41.6	45.1	38.0	42.4	49.7	51.7	55.0	61.1	69.3	76.5
	技			35.6	38.0			38.5	45.8	32.2	38.1	41.6	44.1	40.1	45.0	51.0	55.6	67.6	291.6	109.6	120.1
織 繊	労	25.4	26.6	31.8	34.9	25.9	26.9	32.2	36.1	28.0	29.5	34.3	40.1								
	事	26.6	31.5	34.4	34.8	30.4	39.2	35.4	37.3	34.0	40.9	40.7	45.3	36.9	43.2	50.0	54.1	45.5	52.3	61.0	67.0
	技			36.1	36.7			38.8	38.4	35.5	40.8	41.9	42.4	37.0	44.1	48.9	52.1	52.4	61.9	74.5	78.0
化学, 食品	労	27.0	27.1	34.2	37.4	27.9	30.5	35.6	38.8	31.8	33.4	39.0	43.3								
	事	27.0	28.3	35.4	39.3	29.2	32.6	38.3	41.9	33.7	35.0	42.7	47.3	34.0	64.2	74.7	94.2	255.7	55.9	67.7	76.4
	技			34.2	39.3			36.9	44.4	34.7	36.9	46.4	44.9	239.8	45.2	53.6	57.1	75.3	84.6	93.9	104.8
金属, 機械	労	26.5	27.0	32.1	36.9	27.0	28.2	32.5	36.7	30.0	29.8	33.8	40.5								
	事	25.4	25.5	31.2	35.0	29.0	29.2	34.5	38.6	30.6	32.8	38.5	42.2	37.0	37.7	43.4	51.2	53.5	57.9	66.3	84.2
	技			36.0	37.5			38.0	40.5	32.0	34.2	43.9	44.4	39.4	46.9	48.8	53.3	79.0	99.3	104.6	117.6
その他 製造	労	26.6	28.5	32.9	35.3	27.6	30.8	33.6	37.1	34.6	35.0	36.7	39.6								
	事	26.2	28.2	32.9	35.6	27.0	28.9	38.7	40.1	33.1	35.0	39.6	49.2	41.5	39.3	47.5	55.1	67.4	52.0	69.5	78.3
	技			36.1	39.0			37.5	39.7	32.4	38.0	41.2	49.3	338.5	47.5	54.4	60.4	79.0	77.5	105.5	110.2

(出所) 各年のJCC賃金実態調査からジェトロ・バンコクセンターで集計。

(注) 「労」は労務者、「事」は事務系、「技」は技術系。各企業の回答額を単純平均したもの。

主要輸出品目

(100万バーツ、 %)

	1991	1992	1993	1994(推計)	前年比
ガーメント	86,622	86,698	89,401	105,000	17.4
コンピューター、部品	46,441	55,409	62,808	63,300	0.8
宝石類	35,963	36,682	40,921	44,500	8.7
冷凍エビ	26,681	31,709	37,841	37,000	▲2.2
プラスチック製品	10,669	14,141	36,761	28,000	▲23.8
I C	25,774	28,622	35,547	38,000	6.9
コメ	30,516	36,214	32,959	30,000	▲9.0
ゴム	24,954	28,925	29,183	31,000	6.2
靴、部品	23,803	25,642	27,899	30,450	9.1
水産缶詰	25,727	24,425	25,658	23,300	▲9.2
TV・ラジオ、部品	14,058	20,352	22,203	25,000	12.6
タピオカ製品	24,884	29,613	21,730	17,100	▲21.3
ビデオ・オーディオ、部品	14,215	15,936	14,487	16,900	16.7
家具、部品	10,162	11,473	13,547	14,000	3.3
砂糖	14,782	18,920	12,184	14,850	21.9
ゴム製品	7,207	9,223	11,436	11,600	1.4
旅行用品	6,804	7,783	8,971	10,925	21.8
冷凍チキン	10,276	10,399	8,884	10,000	12.6
玩具	7,800	8,783	7,929	8,500	7.2
時計、部品	7,573	8,536	7,289	8,000	9.8
パイン缶詰	7,264	8,274	7,195	7,500	4.2
冷凍イカ	5,508	5,652	5,868	5,400	▲8.0
生鮮・冷凍魚肉	6,243	5,563	5,724	5,100	▲10.9
ボール・ペアリング	5,596	5,215	5,149	5,500	6.8
総輸出	725,630	824,643	934,473	1,065,000	14.0

(出所) 商務省: 93年末の推定値。

(注) 品目順位は93年の金額順による。

商品別輸入動向 (ウェイト順)

(100万バーツ、 %)

	1989	1990	1991	1992	1993	前年比	構成比
一般電気機械・部品	94,889	127,275	157,007	148,210	174,099	17.5	14.9
電気機械・部品	45,676	72,969	84,070	91,315	120,912	32.4	10.3
化学品	55,278	65,345	68,627	80,876	88,007	8.8	7.5
自動車・部品	40,031	55,722	47,288	58,363	82,659	41.6	7.1
鉄鋼	54,739	65,381	71,870	79,483	80,661	1.5	6.9
原油	33,188	41,973	40,298	46,058	49,512	7.5	4.2
繊維糸・織物	30,597	34,581	40,167	43,864	42,544	▲3.0	3.6
家電製品	14,335	21,732	24,599	30,689	34,147	11.3	2.9
ディーゼル油	19,329	27,602	38,394	27,796	30,106	8.3	2.6
金属製品	12,893	17,054	21,074	24,683	29,399	19.1	2.5
光学器具、部品	14,372	16,088	20,781	23,015	26,928	17.0	2.3
木・パルプ等	14,374	17,747	21,048	23,604	24,493	3.8	2.1
家庭用品	9,369	12,476	15,127	19,475	21,566	10.7	1.8
宝石	20,625	29,773	47,194	17,259	19,488	12.9	1.7
航空機・船舶	4,105	10,084	3,639	28,585	19,041	▲33.4	1.6
魚	18,274	19,666	25,814	22,617	18,580	▲17.8	1.6
肥料・殺虫剤	13,033	14,352	13,139	15,863	16,738	5.5	1.4
紙等	7,012	9,273	10,983	12,977	14,861	14.5	1.3
医療品・薬品	4,621	5,316	6,253	8,062	8,357	3.7	0.7
衣類・靴	4,555	5,868	6,359	7,490	7,944	6.1	0.7
酪農製品	4,156	5,090	5,233	7,186	7,140	▲0.6	0.6
タバコ製品	174	265	429	716	968	35.2	0.1
セメント	415	3,799	9,451	4,249	32	▲99.2	0.0
その他	146,639	165,017	179,987	210,807	250,291	18.7	21.4
合計	662,679	844,448	958,831	1,033,244	1,168,473	13.1	100

(出所) タイ中央銀行

タイの主要国・地域別輸出入

(100万バーツ、 %)

輸出					輸入						
	92年		93年(P)				92年		93年(P)		
	金額	金額	伸び率	構成比			金額	金額	伸び率	構成比	
日本	144,393	159,415	10.4	17.0		日本	302,373	353,474	16.9	30.2	
NAFTA	198,991	217,476	9.3	23.3		NAFTA	132,882	148,332	11.6	12.7	
(米国)	185,008	202,132	9.3	21.6		(米国)	121,218	136,000	12.2	11.6	
EU	161,350	155,861	▲3.4	16.7		EU	149,008	172,292	15.6	14.7	
(ドイツ)	36,254	37,424	3.2	4.0		(ドイツ)	54,959	62,840	14.3	5.7	
(イギリス)	29,757	30,055	1.0	3.2		(イギリス)	23,984	26,819	11.8	2.3	
(フランス)	18,768	19,545	4.1	2.1		(フランス)	23,961	23,216	▲3.1	2.0	
(イタリア)	13,815	11,714	▲15.2	1.3		(イタリア)	15,813	22,960	45.2	2.0	
NIES+ASEAN	172,345	230,074	33.5	24.6		NIES+ASEAN	246,929	266,335	7.9	22.8	
NIES	139,205	192,726	38.4	20.6		NIES	190,375	197,189	3.6	16.9	
(シンガポール)	71,686	112,857	57.4	12.1		(シンガポール)	75,430	75,169	▲0.3	6.4	
(香港)	38,272	49,508	29.4	5.3		(香港)	12,516	13,577	8.5	1.2	
(台湾)	15,704	18,679	18.9	2.0		(台湾)	57,076	59,128	3.6	5.1	
(韓国)	13,543	11,682	▲13.7	1.2		(韓国)	45,353	49,315	8.7	4.2	
ASEAN	104,826	150,205	43.3	16.1		ASEAN	131,984	144,315	9.3	12.4	
(シンガポール)	71,686	112,857	57.4	12.1		(シンガポール)	75,430	75,169	▲0.3	6.4	
(マレーシア)	21,374	26,310	23.1	2.8		(マレーシア)	40,534	45,344	11.9	0.4	
(フィリピン)	3,926	5,006	27.5	0.5		(フィリピン)	3,076	4,572	48.6	0.4	
(インドネシア)	7,191	5,117	▲28.8	0.5		(インドネシア)	7,392	13,121	77.5	1.1	
(ブルネイ)	649	915	41.0	0.1		(ブルネイ)	5,552	6,109	10.0	0.5	
中国	9,800	13,625	39.0	1.5		中国	30,979	27,610	▲10.9	2.4	
インドシナ	8,738	15,713	79.8	1.7		インドシナ	9,025	10,104	12.0	0.9	
(ラオス)	3,074	4,432	44.2	0.5		(ラオス)	1,043	1,592	52.6	0.1	
(ベトナム)	1,949	2,931	50.4	0.3		(ベトナム)	2,038	2,147	5.3	0.2	
(ミャンマー)	2,045	3,833	87.4	0.4		(ミャンマー)	3,579	3,926	9.7	0.3	
(カンボジア)	1,670	4,517	170.5	0.5		(カンボジア)	2,365	2,439	3.1	0.2	
オーストラリア	13,333	12,952	▲2.9	1.4		オーストラリア	23,167	24,079	3.9	2.1	
その他	129,026	142,921	10.8	15.3		その他	162,048	190,326	17.5	16.3	
合計	824,643	935,085	13.4	100		合計	1,033,244	1,168,473	13.1	100	

(出所) タイ中央銀行、商務省

(注) シンガポールは ASEAN、NIES の両方に含めてある。ただし、ASEAN + NIES には重複分を除外。インドシナにはミャンマーを含む。

〈日本側通関統計でみる対日貿易〉

輸出入動向

(100万ドル、 %)

	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993
対日輸出 (前年比)	1,796 29.1	2,751 53.2	3,583 30.2	4,147 15.8	5,252 26.6	5,947 13.2	6,502 9.3
対日輸入 (前年比)	2,953 45.5	5,162 74.7	6,838 32.5	9,126 33.5	9,431 3.3	10,366 9.9	12,261 18.3
収 支	▲1,157	▲2,410	▲3,256	▲4,979	▲4,179	▲4,419	▲5,759

(出所) 日本大蔵省通関統計

タイの品目分類別対日主要輸出品

(単位: 千ドル、 %)

品 目	1991 金額	1992 金額	1993 金額	前年比	シェア	順位	シェア	
食 料 品	エ ピ チ キ ソ	517,706	531,368	628,865	18.3	9.7	2	21.2
	生鮮・冷凍魚	329,411	358,131	283,720	▲20.8	4.4	1	40.4
	イ カ	218,542	173,665	173,806	0.1	2.7	10	2.8
	魚類加工品	144,807	165,319	174,733	5.7	2.7	1	36.1
	ペットフード	131,589	172,661	193,677	12.2	3.0	4	11.5
原 材 料	タピオカ	83,989	93,269	110,353	18.3	1.7	2	28.3
	肉加工品	33,261	30,488	25,110	▲17.6	0.4	1	86.3
	パイン, 同加工品	29,639	41,629	62,162	49.3	1.0	2	21.7
	ショウガ	28,878	29,346	32,727	11.5	0.5	1	53.1
	エチルアルコール	24,728	26,812	10,418	▲61.1	0.2	3	19.1
品 物	竹 の 子	22,084	29,593	26,130	▲11.7	0.4	2	18.7
	糖 み つ	19,472	10,838	14,311	32.1	0.2	2	9.5
	緑 豆	14,042	12,994	6,812	▲47.6	0.1	3	18.2
	生 ゴ ム	13,737	9,181	8,179	▲10.9	0.1	2	23.8
	396,174	411,712	407,964	▲ 0.9	6.3	1	55.1	
原 材 料	石 膏	80,653	73,608	71,013	▲ 3.5	1.1	1	81.5
	カットフラワー	31,664	27,641	33,886	22.6	0.5	2	21.2
	羊 毛	24,604	21,468	19,714	▲ 8.2	0.3	5	4.1
	化学品プラスチック製品	51,542	52,210	61,442	17.7	0.9	6	4.4
	アミノ酸	33,231	29,397	33,445	13.8	0.5	2	23.0
貴 石 ・ 半 貴 石 類	貴石・半貴石類	196,470	134,692	159,668	18.5	2.5	1	34.6
	繊維製品	316,904	411,597	417,651	1.5	6.4	7	2.7
	(うちガーメント)	(283,589)	(380,962)	(396,655)	(4.1)	(6.1)	(5)	(3.0)
	砂 糖	114,900	216,584	164,823	▲23.9	2.5	2	36.3
	ベアリング	127,874	105,365	103,809	▲ 1.5	1.6	1	40.2
機 器 部 品	コンピューター部品	148,905	227,536	271,462	19.3	4.2	2	10.4
	視聴覚機器部品	94,522	77,760	88,701	14.1	1.4	4	8.5
	木製家具	45,042	55,126	66,309	20.3	1.0	2	16.1
	絶縁電線・ケーブル	41,912	49,151	49,026	▲ 0.3	0.8	5	8.2
	ポンプ	23,237	27,809	37,941	36.4	0.6	4	6.9
其 他	エアコン	43,219	36,285	57,849	59.4	0.9	2	23.2
	冷凍・蔵庫	35,589	75,234	64,795	▲13.9	1.0	2	28.1
タイ→日本 総輸出	5,251,950	5,947,125	6,501,565	9.3	100	12	2.7	

(注) 各品目のカテゴリー選別は統一されていない。

(出所) 日本大蔵省通関統計

タイの対日主要輸入品

(千ドル、%)

	1991	1992	1993	伸び率
輸送機械 (自動車、バイク)	1,343,447 (1,197,733)	1,737,176 (1,577,547)	2,436,554 (2,129,045)	40.3 (35.0)
電気機械	1,692,089	1,910,064	2,326,788	21.8
化 学	765,372	901,267	986,422	9.4
鉄、鉄鋼	855,641	838,246	823,044	▲ 1.8
自動車部品・アクセサリー	451,555	556,032	772,024	38.8
電子部品	365,162	353,586	703,159	31.3
電力制御機器	407,648	383,833	514,163	34.0
建設、鉱業用機械・リフト (うち、除くリフト)	453,194 (254,213)	417,711 (250,040)	509,164 (310,099)	21.9 (24.0)
機械部品	332,881	353,833	464,382	31.2
I C	227,073	345,079	443,302	28.5
エンジン	318,950	328,129	426,053	29.8
工作機械 (うち、金属加工機械)	440,111 (273,497)	363,275 (220,279)	405,952 (223,800)	11.7 (1.6)
精密機械	261,639	321,926	393,311	22.2
プラスチック	258,196	325,472	346,075	6.3
事務器	273,497	220,279	223,800	20.4
金属製品	261,324	258,110	310,800	20.4
ポンプ	202,871	217,957	294,660	35.2
事務器部品 (うち、コンピューター部品)	135,447 (129,591)	239,386 (232,037)	273,634 (269,954)	14.3 (16.3)
オーディオ	215,985	284,447	227,554	▲20.0
日本からの輸入総額	9,431,136	10,366,113	12,260,584	18.3

(出所) 日本大蔵省通関統計

国際収支、外貨準備

(100バーツ、外準:100万ドル)

	1987	1988	1989	1990	1991	1992(P)	1993(P)
貿易収支	▲ 43,828	▲100,074	▲137,877	▲249,398	▲243,334	▲200,294	▲215,661
輸 出	298,099	399,167	509,925	583,206	720,545	815,202	921,403
輸 入	341,927	499,241	647,802	832,604	963,879	1,015,496	1,137,064
貿易外収支	34,509	150,337	180,975	216,723	242,032	273,527	316,900
経常収支	▲ 9,319	▲ 40,999	▲ 64,956	▲186,184	▲193,619	▲161,278	▲172,282
資本収支	21,624	72,624	152,229	206,904	294,735	202,545	318,199
誤差脱漏	5,878	8,864	24,183	36,281	11,272	▲ 5,097	▲ 16,362
総合収支	18,183	40,498	111,455	57,001	112,388	29,725	129,556
外貨準備	5,212	7,112	10,509	14,273	18,416	21,182	25,439

(出所) タイ中央銀行

外国人観光客

(人、100バーツ)

	1989	1990	1991	1992	1993
総 数	4,809,508	5,298,860	5,086,899	5,136,443	5,760,533
マレーシア	766,172	804,629	802,761	729,453	829,681
日本	546,967	635,555	543,097	569,744	581,809
台湾	396,184	480,896	434,102	407,293	524,694
英國	293,174	318,220	273,248	236,468	249,980
米国	282,924	291,635	254,110	274,397	278,315
シンガポール	258,404	289,411	270,720	324,312	364,387
香港	259,574	265,585	238,203	291,170	265,483
ドイツ	220,824	239,915	253,738	275,506	320,186
豪	198,940	226,785	184,882	207,523	205,187
フランス	189,281	194,618	175,337	193,087	202,170
観光収入	96,386	110,572	115,700	123,135	145,854(P)

(出所) タイ観光公社、観光収入はタイ中央銀行(国際收支)

(注) 居住国別

1960年以降の登録資本金累計額

(単位: 100万バーツ)

	1960年以降累計資本額		増加額	構成比	
	A. 60~85年末	B. 60~93年末		85年末	93年末
合 計	36,635	310,190	273,555	—	—
タ イ	26,276	209,747	183,471	—	—
外 国	10,359	100,443	90,084	100.0	100.0
1. 日 本	2,768	43,659	40,891	26.7	45.4
2. 台 湾	937	9,912	8,975	9.0	10.0
3. 米 国	1,717	7,248	5,531	16.6	6.1
4. 香 港	509	11,840	11,331	4.9	12.6
5. イギリス	724	3,804	3,080	7.0	3.4
6. シンガポール	458	2,447	1,989	4.4	2.2
7. ス イ ス	152	1,984	1,832	1.5	2.0
8. オ ラ ン ダ	276	1,035	759	2.7	0.8
9. フ ラ ン ス	66	986	920	0.6	1.0
10. マ レ ー シ ア	271	1,007	736	2.6	0.8

(出所) BOI月報

(注) 登録資本金額: 許可証発行企業の登録資本金額である。

日本及び各国の投資分野

(件)

	日本							米国	台湾	香港	シンガ
	89	90	91	92	93	87~93計	87~93累計				
農産品生産・加工	47	24	14	7	7	143	69	156	55	44	
鉱山、金属、窯業	28	14	10	10	9	100	36	70	8	12	
化学	9	6	7	9	5	53	47	50	15	9	
機械、電気機械	82	74	59	38	63	456	99	238	61	91	
機械・電気機械	8	5	4	1	0	31	9	52	7	1	
エンジン・機械・電気機械部品	23	21	9	9	8	117	13	16	6	14	
車両部品	9	9	3	0	7	48	7	15	0	1	
電子製品	41	39	43	28	47	258	68	144	47	74	
その他製造	49	41	40	20	32	346	116	404	150	53	
時計・部品	1	1	3	0	2	13	1	3	7	0	
スポーツ用品、楽器、玩具	9	4	1	1	1	30	9	72	28	4	
医療、科学機器	4	2	1	1	1	11	2	2	7	1	
プラスチック製品	10	9	3	1	6	51	1	52	24	12	
服飾・装飾品	5	1	0	0	4	13	21	12	4	3	
ゴム材	3	3	0	1	1	16	2	9	5	0	
レンズ、眼鏡	3	1	2	0	0	8	0	3	2	3	
手袋	1	2	2	0	1	11	17	49	11	6	
包装材料	2	2	0	0	1	12	2	4	5	1	
スポーツシューズ	1	0	0	0	2	4	2	30	1	0	
糸・織物染色	0	0	0	0	0	22	86	11	11	5	
紡績、編物	0	1	0	0	0	8	3	43	7	3	
サービス	10	21	12	4	9	62	35	11	39	30	
工業団地	1	0	1	0	2	8	1	1	2	1	
ホテル	6	9	6	1	1	23	20	5	27	12	
合 計	225	180	142	88	125	1,160	402	929	328	183	

(注) BOI 承認リストから JETRO バンコクセンターで整理したもの。

業種の再分類での件数の少ないものは除外してある。また、合計は表(1)の承認件数と合わない部分もある。

海外直接投資受入れ額

(100万バーツ)

	1988	1989	1990			1991			1992			1993		
	計	計	出資	貸付	計	出資	貸付	計	出資	貸付	計	出資	貸付	計
総 計	32,738	53,079	45,189	29,670	74,858	37,755	56,180	93,935	46,345	80,549	126,894	37,218	122,570	159,788
日本	15,698	22,376	18,282	11,314	29,596	12,942	7,210	20,152	8,203	2,710	10,913	9,129	2,609	11,738
米 国	3,257	5,437	4,721	1,481	6,201	4,461	2,054	6,515	11,888	1,141	13,029	6,606	2,856	9,462
香港	3,942	6,630	6,289	3,442	9,731	7,492	13,287	20,779	12,041	23,143	35,184	5,757	32,726	38,483
台 湾	3,145	5,113	7,015	565	7,580	2,848	225	3,073	2,777	53	2,830	2,426	43	2,469
シンガ	2,633	4,198	1,928	9,514	11,442	2,130	30,779	32,909	2,520	49,417	51,937	2,086	77,921	80,007
韓 国	305	256	487	29	515	297	8	305	279	0	279	370	—	370
英 国	928	955	872	1,077	1,950	768	223	991	2,637	1,053	3,690	3,614	580	4,194
西 独	631	826	1,066	118	1,184	719	265	984	567	165	732	672	313	985
スイス	564	1,233	638	330	968	1,079	161	1,240	787	96	883	372	23	395
仏	296	395	646	162	808	1,293	23	1,316	1,916	2	1,918	2,111	149	2,260
蘭	290	1,660	581	531	1,112	340	656	996	422	513	935	564	1,139	1,703
デンマ	14	564	72	0	72	70	0	70	294	0	294	191	8	199

(出所) 中銀資料。出資(Equity Investment) + 貸付(Direct Investment Loans) の流入額。

日系企業の進出動向等

1. 日本人商工会議所	88年3月末	89年3月末	90年3月末	91年3月末	92年3月末	93年3月末	94年3月末
商事会社	98	118	140	147	151	156	160
製造会社	206	326	368	401	430	452	464
駐在員事務所	37	51	49	53	51	50	51
現地製造メーカー	169	275	319	348	379	402	413
金 属	14	31	40	42	49	54	58
自動車関連	37	45	46	54	58	58	60
電気機械	28	64	75	85	93	102	105
織 繊	30	42	47	48	50	53	53
化学、窯業	21	37	44	45	52	57	58
食 品	14	20	22	23	23	23	25
その 他	25	36	45	51	54	55	55
土木・建設	67	76	77	79	82	85	91
金融・保険	37	42	47	52	53	55	58
航空・運輸	25	36	49	53	56	58	64
旅行代理店	15	16	17	18	18	17	17
ホテル・レストラン	30	29	32	35	43	43	43
広告・出版・書籍	13	13	13	14	16	17	19
検査・貸ビル・小売業	14	17	20	24	25	27	27
政府関係機関	8	8	9	9	9	9	9
団 体	1	1	4	6	6	6	4
その 他	10	14	15	16	23	28	32
計	524	696	791	854	912	953	988
増 加 数	65	172	95	63	58	39	35
2. 在留邦人数	11,156	13,113	14,289	17,075	18,210	19,119	—
増 加 数	2,108	1,957	1,176	2,786	1,135	909	—
3. 日本人会個人会員数	3,348	3,872	4,708	5,440	6,292	6,609	7,035
増 加 数	398	524	836	732	780	317	426
4. 日本人学校生徒数	1,287	1,299	1,457	1,541	1,595	1,531	1,560
増 加 数	157	12	158	84	54	▲ 64	29

(注) 1. 在留邦人数は、10月1日現在での日本大使館領事部調査(在留届)による。
 2. 日本人学校生徒数は、89年は4月22日、90年以降は4月末現在である。89年度からは幼稚部が廃止されたため、86～88は幼稚部を含むが、89年以降は小・中学部のみである。

タイの主要工業製品生産量

	1988		1989		1990		1991		1992		1993	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
1. 食料・飲料・タバコ												
砂糖(1000Mt)	17.8	3,837	33.9	3,383	▲11.8	4,031	19.2	4,857	20.5	3,650	▲24.9	
ビール(1000L)	33.9	180,085	38.2	263,482	46.3	284,048	7.8	325,202	14.5	405,174	24.6	
ソーダ水(100万L)	16.7	172	11.7	211	23.0	243	15.2	—	—	—	—	
ソフト飲料(100万L)	38.7	1,000	24.5	1,116	11.6	1,196	7.2	1,257	5.1	1,327	5.6	
ウイスキー(1000L)	12.3	615,719	17.8	624,069	1.4	596,183	▲4.5	604,847	1.5	667,255	10.3	
タバコ(Mt)	8.2	37,365	9.9	38,180	2.2	39,697	4.0	40,691	2.5	42,043	3.3	
2. 繊維関係												
ガーメント、織物												
輸出額(100万バーツ)	20.7	74,027	26.3	84,472	14.1	109,524	29.7	111,837	2.1	116,470	4.1	
合成繊維糸(Mt)	9.3	202,347	30.0	225,017	11.2	306,100	36.0	359,905	17.6	397,695	10.5	
3. 建設資材												
亜鉛メッキ鉄板(Mt)	10.7	200,616	5.6	208,483	3.9	213,323	2.3	217,332	1.9	205,267	▲5.6	
鉄筋バー(Mt)	11.4	503,909	30.0	617,127	22.5	880,427	42.7	974,536	10.7	1,134,778	16.4	
セメント(1000Mt)	16.9	15,025	30.5	18,054	20.2	19,164	6.1	21,711	13.3	26,870	23.8	
4. 二輪四輪関係												
自動車												
生産台数(台)	57.1	213,536	38.5	305,145	42.9	283,115	▲7.2	323,961	14.4	419,861	29.6	
乗用車	85.7	58,761	7.9	73,768	25.5	76,938	4.3	100,276	30.3	(143,976)	43.6	
商業車	44.9	154,775	55.2	231,377	19.5	206,177	▲10.9	223,685	8.5	(275,885)	23.3	
販売台数(台)(注)	44.3	208,243	42.2	304,062	46.0	268,560	▲11.7	362,987	35.2	454,996	25.3	
乗用車	43.2	47,705	23.1	65,864	38.1	66,779	1.4	121,453	81.9	(172,452)	42.0	
商業車	44.7	160,538	49.0	238,198	48.4	201,781	▲15.3	241,583	19.7	(282,544)	17.0	
オートバイ(台)	61.7	587,216	20.2	715,115	21.8	668,436	▲6.5	863,185	29.1	1,117,735	29.5	
タイヤ(Mt)	20.3	59,427	17.0	66,891	12.6	73,661	10.1	88,035	19.5	94,291	7.1	
5. その他												
IC(100万個)	21.1	963	▲15.7	1,301	35.1	1,428	9.8	1,531	7.2	1,763	15.2	
ブリキ(缶詰容器等)(Mt)	24.2	149,478	0.9	173,111	15.8	190,386	10.0	226,368	18.9	223,404	▲1.3	
紙(印刷、筆記用)(Mt)	4.2	140,370	21.5	157,600	12.3	—	—	—	—	—	—	

(出所) タイ中銀月報等

(注) 自動車販売台数は自動車業界データ。Mtはメトリックトン。

[II] 『最近の韓国経済事情』(ソウル日本商工会・東京銀行ソウル支店, 1994年12月1日) より。

主要経済指標の推移

	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993
GNP 成長率(%)	7	11.9	12.3	12	6.9	9.6	9.1	5	5.8
一人当 GNP(ドル)	2,242	2,568	3,218	4,295	5,210	5,883	6,757	7,007	7,460
経常収支(百万ドル)	887	4,671	9,854	14,161	5,055	-2,179	-8,728	-4,529	450
貿易収支(百万ドル)	-19	4,206	7,659	11,445	4,597	-2,004	-6,980	-2,146	2,078
輸出	30,283	34,714	47,281	60,696	62,377	65,016	71,870	76,632	82,236
増加率(%)	3.6	14.6	36.2	28.4	2.8	4.2	10.5	6.6	7.3
輸入	31,136	31,584	41,020	51,811	61,465	69,844	81,525	81,775	83,800
増加率(%)	1.6	1.4	29.9	26.3	18.6	13.6	16.7	0.3	2.5
労働賃金(85年=100)	100	109.2	121.9	145.8	182.3	219.1	256	296.1	328.3
研究開発費(10億ウォン)	1,155	1,607	1,985	2,454	2,817	3,350	4,158	4,989	
U.S.\$／ウォンレート	890.2	861.4	792.3	684.1	679.6	716.4	760.8	788.4	808.1
円／ウォンレート	443.7	538.4	642.3	547.7	472.1	532.4	607.2	633	722.5
U.S.\$／円レート	238.54	168.52	144.64	128.15	137.96	144.79	134.71	126.65	111.2

(注) 輸出・輸入は各々通関基準。

(資料: 韓国銀行、財務部)

「新経済5ヶ年計画」マクロ経済見通し (資料: 経済企画院)

	1993 (基準年度)	1994 (第一年度)	1995 (第二年度)	1996 (第三年度)	1997 (第四年度)	1998 (最終年度)	各年度平均增加率
(成長率, %)							
GNP	6.0	7.1	7.2	7.1	7.0	7.0	6.9
最終消費支出	6.1	6.5	6.5	6.4	6.4	6.4	6.4
総固定資本形成	4.2	7.0	7.8	8.7	8.9	9.2	7.6
輸出	9.2	8.1	8.3	8.1	8.0	7.8	8.2
輸入	5.3	6.1	7.6	8.2	8.5	8.6	7.4
(各指標億ドル)							
輸出額	823	901	993	1,101	1,226	1,363	
(増加率, %)	(9.5)	(9.5)	(10.2)	(10.9)	(11.3)	(11.2)	(10.4)
輸入額	813	876	958	1,053	1,161	1,281	
(増加率, %)	(5.1)	(7.8)	(9.3)	(9.9)	(10.2)	(10.3)	(8.8)
貿易収支	10	25	35	48	65	82	
経常収支	-14	0	9	21	37	53	
生産者物価(%)	1.8	1.8	1.7	1.6	1.5	1.4	1.6
消費者物価(%)	4.9	4.3	3.7	3.6	3.2	2.9	3.7
GNP デフレーター(%)	5.3	5.3	4.8	4.5	4.1	3.8	4.6
GNP 名目(兆ウォン)	256.7	289.5	325.3	364.3	405.8	450.5	
GNP 名目(億ドル)	3,219	3,643	4,189	4,849	5,618	6,480	
1人当たり GNP(ドル)	7,306	8,196	9,339	10,716	12,305	14,076	

* 1993年のデータは92年7月計画発表時のもの。又、財政収支は1月～12月のカレンダーベース。

自動車の生産・輸出・輸入（1993年末）

(単位：千台)

順位	国名	生産	輸出	輸入
1	日本	11,228	5,018	214
2	米国	10,864	913	4,393
3	ドイツ	3,991	2,716	1,732
4	フランス	3,156	1,968	1,105
5	カナダ	2,238	1,697	1,019
6	韓国	2,050	639	9
7	スペイン	1,768	1,382	531
8	イギリス	1,569	671	1,010
9	ブラジル	1,391	327	80
10	イタリア	1,267	504	1,639

(注) 乗用車の他、バス・トラックを含む。

(資料：韓国自動車連合協会)

鉄・鉄鋼の生産・輸出・輸入（1993年末）

(単位：1000M/T)

順位	国名	粗 鋼		鐵 鋼	
		生産量	国内消費量	鉄鋼輸出	鉄鋼輸入
1	日本	99,623	84,040	18,564	6,202
2	旧ソ連	95,739	114,861	4,100	2,000
3	中国	88,676	84,667	3,701	8,052
4	米国	87,412	99,867	3,890	15,490
5	ドイツ	37,625	38,452	18,907	17,783
6	韓国	33,016	23,129	10,369	6,078
7	イタリア	25,689	25,770	9,568	10,402
8	ブラジル	25,155	10,232	11,784	176
9	インド	18,531	19,090	763	958
10	フランス	17,106	16,075	11,732	10,039

(資料：韓国鉄鋼協会)

電気・電子製品の生産・輸出・輸入

(単位：千台)

順 位	国 名	生 産	輸 出	輸 入
1	米 国	206,689	58,400	75,671
2	日 本	184,652	83,933	17,222
3	ド イ ツ	51,899	31,976	39,460
4	フ ラ ン ス	29,323	17,350	22,281
5	イ ギ リ ス	27,951	23,132	27,561
6	韓 国	27,189	17,391	7,692
7	イ タ リ ア	22,538	9,054	16,692
8	シ ン ガ ポ ール	17,246	22,387	14,450
9	台 湾	15,999	13,068	6,603
10	ブ ラ ジ ル	12,952	1,000	3,123

(資料：YEARBOOK OF WORLD ELECTRONICS DATA)

造 船

(単位：100G/T)

	造 船		造船の受注残
	1992年	1993年	1993年
日 本	7,569	9,086	7,599
韓 国	4,502	4,467	8,888
ド イ ツ	882	963	1,134
デ ン マ ー ク	534	960	805
台 湾	699	590	249
ス ペ イ ン	378	556	378
中 国	346	476	643
イ タ リ ア	384	469	662
ブ ラ ジ ル	266	315	366
イ ギ リ ス	228	229	98

(資料：韓国造船協会)